

農地法改悪

許さない!

もうけ第一の農外企業に農地を“開放”

日本共産党

農地法等の改定案が自公民の賛成で衆議院を通過、参議院で審議されています。

日本共産党は、農外企業の農業参入に大きく道を開く改悪法案に強く反対し、廃案を求めます。

農地貸借を野放しに

農地法の改定案は、みずから農作業に従事する者か農業生産法人にのみ農地に関する権利を認めてきた原則をはずし、貸借については大企業を含めて誰にでも認めるようにしました。この改定案では、今の法律から削ろうとしていた「耕作者の地位の安定」ということは、関係者の懸念をうけ衆議院の審議で復活しました。しかし、改悪の本身は変わりません。いずれ大企業の「所有」の自由化に広がるのは必至です。

財界の一貫した要求

まず農地「貸借」を自由化し、次に「所有」の自由化へ。財界が農地法をなくすために主張してきたことです。(97年経団連提言)

自公民
賛成

企業参入で耕作放棄地は なくならない

政府は農外企業に農地利用を拡大すれば、耕作放棄の解消になるといいます。しかし、もうけ第一の企業が進出するのは耕作放棄地ではなく、優良農地です。利益が出なければさつさと撤退するのも企業です。そのために地域の共同が困難になり、農地の荒廃を促進しかねません。

オムロンのトマト工場

数年で撤退

「東洋一」といわれたオムロンのトマト工場(北海道千歳市)。数年で撤退し、引き継いだ木材会社も本業の倒産で経営を断念。現場の農業委員会は後始末に苦慮しています。農業の厳しさと企業経営の無責任さが示されています。

農家経営がなりたつ 農政でこそ

農地の荒廃は、政府の農業つぶしの農政が原因です。農地制度にしつめるのは無責任です。農地の積極的な利用は大多数の農家経営が成り立つてこそ進みます。

補償の抜本的充実や輸入野放しをやめるよう全力つくします。あわせて、新規参入者の確保・定着に力を入れ、地域での共同を強めて、農業再生に取り組みます。

日本共産党は、価格保障・所得

「改悪」許さぬ声を国会へ

「農地をまもるには、担い手を企業にまで広げるのではなく、現に農業を営む者が安心して経営を継続できるように。」(北海道士幌町議会の意見書)

改定案の撤回・廃案を求める意見書が地方議会や農業委員会であいついでいます。日本共産党は、この声を受けとめ、改悪を許さぬために全力をつくします。



●2009年5・6月号外 日本共産党の見解を紹介します。

(1952年5月30日第三種郵便物認可) 日本共産党中央委員会 〒151-8586東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 ホームページ <http://www.jcp.or.jp> メール info@jcp.or.jp